

令和8年2月24日

発 言 者	発 言 要 旨
鈴木委員	XR技術については、技術に触れる段階から学ぶ・使う段階に来ていると考えるが、XRビジネス創出事業の今後の展開はどうか。
産業創造振興課長	<p>本事業はXR技術に「触れる」「学ぶ」「使う」の3段階に応じて、令和6年度から取り組んでいる。</p> <p>来年度は今年度までの成果を踏まえ、「触れる」事業は残しつつ、「使う（稼ぐ）」事業に重点を置く。これまで「学ぶ」事業として高校生向け講習会を実施してきたが、各高校で独自の取組を進めているため、「学ぶ」事業は縮小・廃止する。</p>
鈴木委員	県内におけるXR技術を「使う（稼ぐ）」取組の状況はどうか。
産業創造振興課長	県では、各企業に対する補助事業を実施しており、今年度は4社が活用している。来年度も本事業を継続し、県内企業が取り組むXR技術を活用した実証事業に対して支援していく。
鈴木委員	脱炭素経営加速化事業として新たに実施予定の洋上風力発電事業に係る資格取得に対する支援制度の詳細はどうか。
産業技術イノベーション課長	<p>洋上風力発電事業の建設工事やメンテナンス業務は高所や海上での作業となり、安全に作業するには特殊な技能が求められるため、特定の資格取得や訓練の受講等が必要になる。県内企業からは、資格を取得できる施設が県内になく、一定期間県外での受講が必要となるため、受講料のほか、交通費や宿泊費などの企業負担が大きいと聞いている。</p> <p>県としては、今後県内企業の建設工事やメンテナンス業務の受注機会を増やすため、資格取得に要する経費の支援を考えている。具体的な制度設計はこれから検討するが、支援対象としては洋上風車等のメンテナンスに必要となる技術や資格を想定している。支援対象経費は受講料、教材費、交通費、宿泊費などを想定しており、補助率2分の1、1事業者当たり上限30万円とし、10社分の予算として300万円を計上している。</p>
鈴木委員	県内企業における女性管理職のネットワーク形成支援に向けて、どのように取り組んでいくのか。
働く女性サポート室長	県内企業における女性管理職の割合は低い。女性にとって管理職になるハードルが高く、昨年3月に県が公表した調査でも、管理職を希望する女性が少ない結果であり、身近にロールモデルとなる女性がいなかったことが要因と考え、今般、企業間の女性管理職及び候補者のネットワークづくりに向けた支援のための経費を計上している。本格実施は来年度からだが、テストケースとして、県経営者協会と連携した女性リーダー交流会を3月4日に開催予定である。30人の募集定員を上回る申し込みがあり、本事業へのニーズは高いと考えている。
鈴木委員	本事業の効果を更に高めるためには、女性管理職の登用を希望する企業に対し

発 言 者	発 言 要 旨
	て、登用に係る不安を解消できるよう、事例の共有やフィードバックが必要と考えるがどうか。
働く女性サポート室長	ネットワークの形成に当たっては、県だけではなく経済団体との連携が不可欠である。企業の壁を越えて、企業自らが女性管理職の登用に向けて取り組めるような仕組みづくりに向けて、連携して支援していく。
鈴木委員	来年度におけるデジタル活用観光誘客事業の実施内容はどうか。
観光交流拡大課長	<p>今年度は、モンテディオ山形や1月に開催されたスキージャンプの国際大会などを対象に調査を行い、現在分析を進めている。モンテディオ山形の試合の場合、関東圏から日帰りで来県する方もいるが、スキージャンプの大会の場合、長期滞在する方や毎年来県する方もいる。</p> <p>来年度は、スポーツ観戦を目的とする方に加え、コンサートや美術館等を目的とする方も観光に結び付けていくため、業者からのプロポーザル提案を経てLINE等のデジタルツールを活用しながら調査を進めていきたいと考えている。</p>
鈴木委員	旅館やホテルの関係者からは、インバウンド旅行者の動向やニーズが分からないという意見が出ているため、焦点を絞って調査の上、フィードバックしてほしい。
鈴木委員	企業立地促進事業が減額補正となった理由は何か。
産業立地室長	この事業では企業が県内に新規立地した場合や県内企業が増設した場合に、補助金で支援している。補助を予定していた金額の大きい複数の案件が、工場建設や設備導入の遅れによって操業が来年度となり、それに係る補助金が大きく減ったことが主な理由である。
高橋(淳)委員	今年度におけるやまがたチャレンジ創業応援事業によるビジネスプランへの支援状況はどうか。
産業創造振興課長	今年度は34件のプランを採択しており、業種はサービス業11件、飲食業11件、小売業5件と、これら3業種が多くなっている。また、助成上限額の加算要件として、中心商店街空き店舗活用型、UIターン型、女性・若者創業型、雇用創出型を設定しており、今年度は女性・若者創業型による加算が34件中24件であった。
高橋(淳)委員	外国人材の定着に向けた外国人材確保・受入環境整備事業の取組状況はどうか。
雇用産業・人材育成課長	<p>外国人材の県内定着に向けて、外国人材の生活環境の整備等に取り組む企業に対する支援事業を令和6年度から実施しており、居住住居の冷暖房設備や入浴設備等の環境改善のほか、孤立防止やホームシック対策等のメンタルヘルスに要する経費に対して支援している。</p> <p>実績としては6年度が4件、7年度が7件と増加しており、支援制度の周知が進んでいるものと考えている。来年度は補助要件の緩和や補助対象経費の拡大を行い、更に制度を充実させていきたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋(淳)委員	山形県産業科学館への入館者数かどうか。
産業科学技術 政策主幹	コロナ禍の際は入館者数が減少したが、令和6年度の入館者数は約21万人と、コロナ禍前である元年度の約20万人を超える水準となっている。
高橋(淳)委員	学生等に多く来館してもらえるようチラシ等によるPRや、子どもたちが体験できるような仕組みづくりが必要と考えるがどうか。
産業科学技術 政策主幹	まずはボランティア解説員とも相談の上、丁寧な案内に取り組んでいく。また、来館者の増加にはイベント開催による誘客が有効と考えており、来月には産業ロボットのプログラミング及び操作体験を企画しているほか、大阪・関西万博にも展示された人工知能を搭載するアザラシ型ロボットと触れ合える企画を計画している。
菊池委員	現時点における山形県賃金引上げ緊急支援事業の申請受付状況はどうか。また、様々な媒体で周知するに当たり、媒体ごとにその効果や反応を把握する必要があると考えるがどうか。
働く女性サポ ート室長	<p>本事業は2月20日に申請受付を開始し、平日のみの受付で、20日時点で7件の申請があり、ウェブによる申請が多い。</p> <p>また、事業の周知に当たっては、地方紙への広告掲載のほか、テレビ・ラジオCMを実施している。本事業の問合せ先であるコールセンターにおいて、週1回程度、問合せ内容を県に報告することとしているが、社会保険労務士や商工会等が配布したチラシからの問合せが多い。テレビ・ラジオCMの効果については、引き続き報告により把握していく。</p>
菊池委員	本県アンテナショップのリニューアル又は移転に向けた検討状況及びその判断時期はどうか。
県産品・貿易 振興課長	<p>アンテナショップの検討には、老朽化が進む現店舗の状況を踏まえつつ、拙速に決めることがないよう、判断時期は定めず、丁寧に進めたいと考えている。</p> <p>なお、交流や体験を重視した施設にしていくに当たり、現店舗よりも広めのスペースがあり、集客を図れる場所に設置することが望ましいが、理想論だけでは検討が進まないため、ある程度の妥協点を探りながら、現店舗のリニューアルも選択肢に含めつつ、運営方法や施設内容等の検討を進めている。</p>
菊池委員	県民が体育施設を快適に使用するためには、施設の適切な維持管理が重要と考えるが、県立体育館等に係る体育施設管理運営費が減額補正となった理由は何か。
スポーツ振興 課長	<p>本事業では体育館の地下室内にあるポリ塩化ビフェニルを含む機材廃棄物の撤去費用を計上していたが、予算要求時の積算から、実績額が大幅に下がったため減額するものである。</p> <p>なお、本事業では県立体育館や武道館の指定管理も実施しており、その中で施設の維持管理は適切に行っている。</p>
楳津委員	今年度の中小企業まるっとサポート事業の実績及び内容の詳細はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
商業振興・経営支援課長	<p>本事業は稼ぐ力向上支援事業、事業継続力強化支援事業、販路開拓支援事業の3つの補助メニューを用意しており、そのうち稼ぐ力向上支援事業は収益力向上枠、DX推進枠、共同枠の3つの枠を設けている。</p> <p>令和7年度の実績としては、収益力向上枠が48件、DX推進枠が12件、共同枠が2件、事業継続力強化支援事業が10件、販路開拓支援事業が12件である。収益力向上枠では、検査機器や包装機器の導入による業務効率化や生産性向上のための設備投資などに活用された。</p>
楳津委員	<p>今後、DX推進枠の活用が増えていくと考えるが、今年度の実績をどのように分析しているか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>今年度は、収益力向上枠の上限額を200万円から300万円に引き上げたことで、企業の関心が高まったのではないかと考えている。</p> <p>DX推進枠は小規模事業者による活用を想定していたが、物価や人件費の高騰、金利上昇等の影響によって、事業者が設備投資を控える傾向にあり、活用が少なかったのではないかと考えている。</p>
楳津委員	<p>事業の活用を促すための取組が必要と考えるがどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>来年度は事業の再構築を予定しており、現行の稼ぐ力向上支援事業を収益力向上支援事業に改め、通常枠と小規模事業者枠の2つの枠を設けたいと考えている。</p> <p>通常枠は補助率2分の1、補助上限額300万円であるが、一定の賃上げ要件を満たす事業者は補助率を3分の2に引き上げる。また、経営基盤の弱い小規模事業者に対しては小規模事業者枠を設け、補助率3分の2とし、こちらも一定の賃上げ要件を満たす事業者は補助率を4分の3に引き上げることとしている。</p> <p>なお、一定の賃上げ要件は、令和7年10月1日から補助金申請日まで、又は補助金申請日から事業完了日までの間に、従業員の平均賃金を7年9月比で3%以上引き上げていることを想定している。3%の設定根拠は、全国消費者物価指数の6年度平均が前年比3%の増であったため、これと同水準の引上げ幅としている。また、最低賃金の公示日が7年10月1日であるため、前月である9月を比較対象となる基準日としている。</p> <p>また、販路開拓支援事業についても、国内外で開催される展示会への出展費用に対する補助対象を拡大することとしており、こうした設備投資や販路開拓の支援を強化することで、県内中小企業・小規模事業者の収益力向上及び経営基盤の強化を図っていく。</p>
楳津委員	<p>山形応援寄付金受入事業費が減額補正となった理由は何か。</p>
県産品・貿易振興課長	<p>本事業は、主にふるさと納税返礼品の購入・発送経費を計上しているが、例年、不足が出ないよう予算計上し、実績に応じて2月補正を行っている。</p>
楳津委員	<p>本県のふるさと納税の状況はどうか。また、返礼品で好評なものは何か。</p>
県産品・貿易振興課長	<p>本県へのふるさと納税等による寄附金額は11県調に伸びており、総務省の公表によると、令和6年度の寄附金額は約29億100万円であり、3年度から4年連続で都道</p>

発 言 者	発 言 要 旨
楳津委員	<p>府県単位では全国1位となっている。</p> <p>返礼品としては年間通してフルーツを発送する定期便や加工食品が好評である。</p> <p>今年度のクルーズ船の受入実績及びその経済効果はどうか。</p>
イン・アウト バウンド推進 課長	<p>今年度は合計9回の寄港を予定しており、平成29年度の初寄港以降、30年度が3回、令和元年度が5回、コロナ禍であった2～4年度の寄港はなかったものの、5年度が6回、6年度が7回と着実に増えている。また、来年度は現時点で20回の寄港を予定している。</p> <p>経済効果として具体的な金額は把握していないが、地元関係者からは、来航者が手頃な菓子類から高価な工芸品まで幅広く購入しているほか、ラーメンや寿司等の飲食店にも行列ができる状況と聞いている。また、タクシー利用やオプションルツアーによるバス借上げ、埠頭における受入テントの設営等、地元事業者に対して幅広い経済効果をもたらされていると考えている。</p>
楳津委員	<p>県として経済効果を把握する必要があると考える。また、庄内だけではなく内陸にも周遊してもらえるよう提案してほしい。</p>
船山委員	<p>商工業振興資金融資事業について、融資を希望する企業数は県内の経営動向等の指標にもなり得ると考えるが、今年度における本事業の活用状況はどうか。</p>
商業振興・経 営支援課長	<p>今年度は新規融資枠として約750億円を想定した預託額と過年度分の預託額を合わせて約882億円を予算計上していた。今回、新規融資額が当初の想定よりも少ない見込みとなったため、それに伴い預託額を減額補正している。融資の件数は令和4年度以降同水準で推移しており、県全体の状況としては落ち着いているものと認識している。</p>
佐藤(文)副委 員長	<p>高齢者新規就業支援事業が増額補正となっている理由はどうか。</p>
雇用産業・人 材育成課長	<p>本事業は財源として地域未来交付金を活用し、来年度に繰り越すために増額補正を要求している。事業内容は今年度と同様である。</p>
佐藤(文)副委 員長	<p>企業における高齢者の雇用を更に促していく必要があると考えるが、本事業の取組状況はどうか。</p>
雇用産業・人 材育成課長	<p>本事業では、県シルバー人材センター連合会に委託し、高齢者の雇用に向けた企業開拓に取り組んでおり、令和7年度は364社を訪問している。例年、500～600社を訪問し、高齢者が担える業務の切り出しについてアドバイスした上で高齢者向けの求人を促している。</p> <p>また、シニア向け合同企業説明会として、今年度は11月に山形市と三川町で開催したところ、山形市は参加企業26社で参加者数99人、三川町は参加企業20社で参加者数42人であった。</p>